

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.14 2017年7月20日(木)

「競争条件を整えるために必要???」大阪「すすめる会」怒りの「要請はがき提出集会」 私学助成運動 各県の動き その5

概算要求期に向けて、文科相宛、大阪府知事宛の「要請はがき」を、5,000筆を超えて集約した大阪私学助成をすすめる会。青森の対県要請(前号)と同じ7月13日(木)に府知事向けの「要請はがき提出集会」を開催しました。そこに参加した大阪府教育庁の私学課課長の発言が…

大阪では、昨年4月から私学行政を管轄する部署が、教育委員会と統合され、「教育庁」の1つの課として吸収される形となりました。私学の教育内容には言及しないと当初述べていましたが、昨年7月の参議院選挙前には、文科省の通達をいち早く私学へ下ろすなどの動きを

見せています。先週7月13日に開催された「要請はがき提出集会」のやり取りでは、私学助成の側面から「私学教育の自由」を脅かすようにも取れる発言も出ています。そのやりとりの一端を掲載します。

私学課 課長 冒頭

「平成28年度に見直し31年度から更なる見直しをする予定。現状維持を考えているが、予算の状況による。拡充の要求は十分理解している。平成28年度から多子世帯への改革を行った。大阪の制度は他府県に比べて進んだ制度だと考えている。」

「多額の財源を要する事業でもあり、制度の検証のために、毎年アンケート調査もしている。アンケートではおよそ80%の声が『無償化があってよかった』と答えている。」……

「今年度小中に通う生徒を対象に10万円の補助が(国から)出ている。義務制については本来公立でまかなえるが、いじめ・不登校などの問題もある生徒も多いこともあって、仕方がないことだとも考える。」

A 学園教員

「大阪南部の学校。和歌山・奈良等から通学している生徒も多い。こうした生徒達は直接助成の恩恵が受けられない。直接助成の拡充でこうした他府県から大阪に通う生徒へも無償化を実現してほしい。」

B 学園教員

「兵庫から通っている生徒も多い。これは兵庫との県境にある学校はどこも同じ。ひと言の中には『住んでいる地域によって授業料の負担が大きく違うのはおかしい』との声もたくさんある。また大阪在住で他府県に通う生徒の保護者は全く補助が受けられていないことに悩みを抱えておられることもある。」

私学課 課長 応答

「他府県生徒の件は難しい問題だが、どうしても大阪の学校の質を上げていく方向で考えてきている。他府県に行く生徒も大阪府の学校に来てほしい。大阪の教育力の向上を考えると、大阪の学校に来る生徒が減ったり、質の問題が出るので、大阪の高校に来ている生徒を対象にしている。」

C 学園教員

「地域格差の問題・所得格差の問題＝階段状の落差。多子世帯の問題などいろいろ説明されたが、国の経常費助成基準額32万円から30万円に値引きしています。ひとりあたり2万円は大きいと思う。これを改善してもらいたい。」

すすめる会事務局

「他府県からの生徒に対する補助も大事だと思う。京都や兵庫の私学へ行くのと何の補助も出ないのはなぜなのか。税金はしっかり払っているのになぜ出ないのか。所得制限については子どもに責任はない。しかし、親の収入によって、同じクラスに授業料全額・無償の差がある生徒が一緒にいるのは疑問が残る。全員が同じように出来るための金額は一体どのくらい必要なかを教えてほしい。」

「教育力の問題は? 平成33年度までに中学校卒業生徒の激減の時期にある。教育条件改善に向けた出費が出来ない。これは経営者が備蓄へ走っている証拠。専任の先生が雇えない。1年契約。1クラスも45人。教育条件よくなっているかというところではない。」

私学課 課長 応答

「大阪在住生徒がかなり他府県に流出している。流出と流入の状況が分らない。私学を取り巻く環境を予測できないので、流出生徒へ補助金を出さないこと、それが大阪の私学の教育力向上につながるかと考えている。所得制限については、全ての私立学校生徒の50%が無償化の対象となっている。さらに70%までが何らかの補助対象となっている。のこりの30%をどうするかが要望なのだと思うが、この補助は公私の競争条件を整えるために必要だと考えている。」

「教育条件下がっているかどうかはあまり問題がないと考える。私学は苦しいけれど学校が泣いているのではないかと。持ち出してでも頑張っているところが多い。ICT等は公立に比べて進んでいる。公立の学校間の格差も出てきている。私学の耐震化も進んでいる。こうしてみるとガクンと悪くなっているとは思えない。」

B 学園教員

「公私の競争をすすめるために補助金はあるのか? 「私学振興助成法」の根本的な目的は競争のためには書いていない。私学の経営の健全化と発展に寄与することが基本のはず。公立も学区制をなくし、競争させて「募集定員」を割れば統廃合だという制度まで作って高校を減らしてきた。今こそ教育条件を改善するために絶好の時期のはず。」

<後略>

以上が集会当日の応答の一端です。全国でも屈指の制度であることは間違いない大阪府ですが、その制度が抱えている問題点と大阪府の姿勢が垣間見られる応答でした。